

さらなる成長に向けて基盤構築を迅速に実行し、 当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える 強固な経営体質を構築してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第151期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の状況につきましてご報告申し上げます。

2019年6月

代表取締役
執行役員社長

矢野 進



当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、堅調な設備投資など、緩やかな景気回復が続いておりますが、一部では中国など海外経済の減速による企業収益の悪化もみられ、世界的な貿易摩擦の長期化など、先行きに不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤のさらなる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

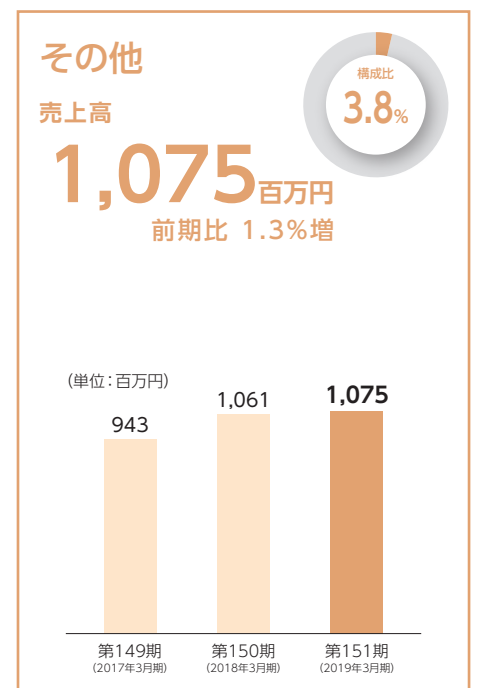
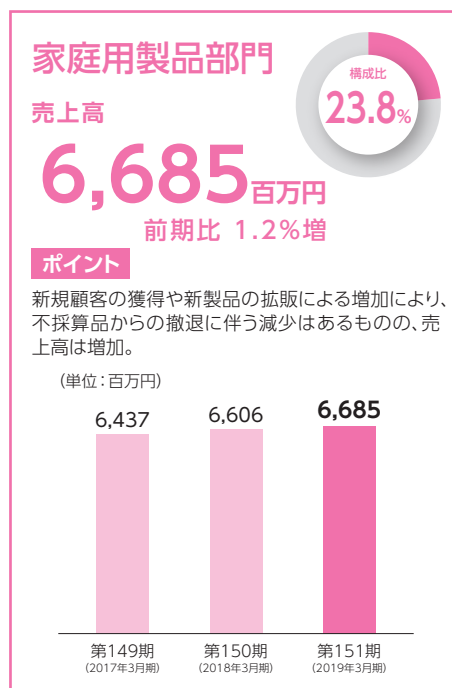
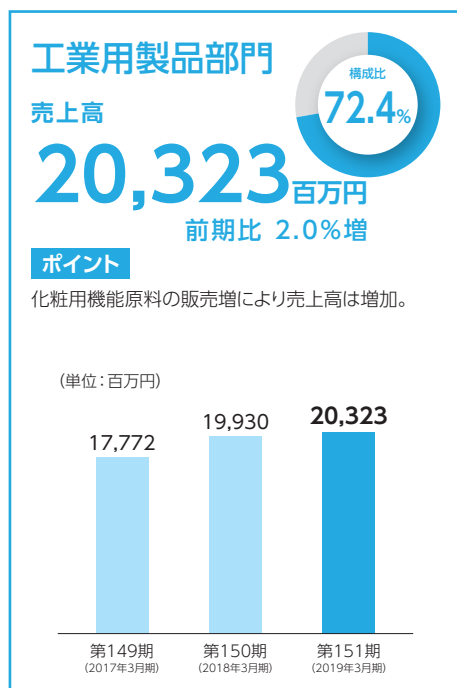
この結果、当連結会計年度の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより280億8千4百万円(前期比1.8%増)と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益31億9千9百万円(同16.3%増)、経常利益35億3百万円(同20.7%増)となりました。中国の太倉市にある連結子会社において減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益については23億3百万円(同14.3%増)となりました。

今後のわが国経済は、海外の景気下振れや政策動向の不安など先行きは不透明ですが、2020年東京オリンピック開催に向けた特需などの下支えもあり内需は堅調に推移し、緩やかな景気回復が続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品では、化粧品分野においてはグローバルに採用される原料メーカーになることを目指し、ビタミンC誘導体等の生理活性物質、幅広い機能を有する「Neosolue」「LUSPLAN」「Plandool」シリーズをはじめとする機能性油剤、医薬分野で培った技術を応用した「Phytocompo」「NanoRepair」シリーズなどのナノ素材といった化粧用機能原料の市場ニーズに対応した研究開発を強化するとともに、当社ブランドの認知度向上とあわせて販売拡大に注力いたします。精密化学品分野においては当社独自技術の「医薬用リン脂質」の既存分野での競争力強化と事業領域拡大を目指した川下分野への研究開発のさらなる強化を行います。また、次世代太陽電池の素材開発、機能性樹脂、機能性コーティング剤における新規事業領域の研究開発に注力いたします。家庭用製品では、事業拡大に向けて、医療分野向けの新製品をはじめとする環境衛生商品の開発と拡販に注力いたします。また、新規事業参入に向けた取り組みを強化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

部門別の状況



株主還元について

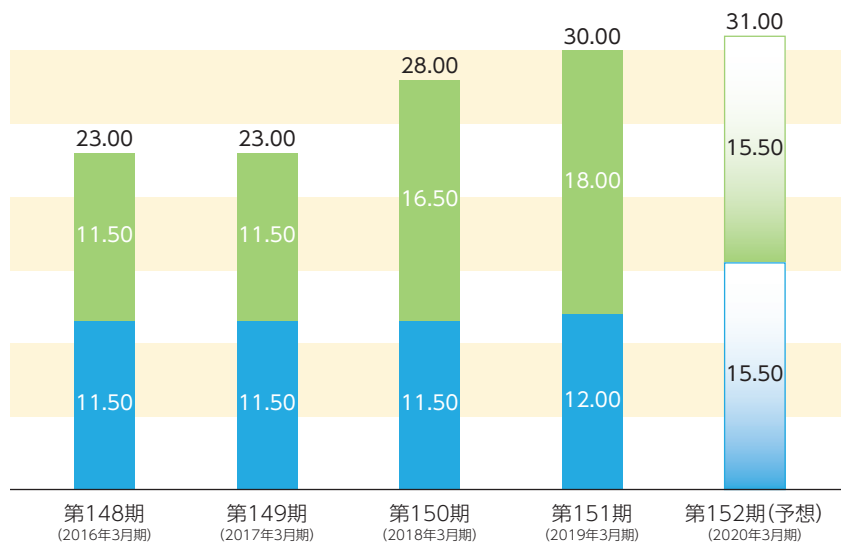
配当金の推移

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、1株当たりの連結純利益の増加に努めております。剰余金の配当につきましては、連結業績を重視し、配当水準の向上と安定化を目指すことを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、金銭によることとし、1株につき18円とさせていただきます。これにより中間配当金(1株につき12円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。

配当実績／配当予想

(単位:円) ■ 中間 ■ 期末



株主優待制度について

当社は、第139期(2006年度)より株主のみなさまへの日頃のご支援に対するお礼として株主優待制度を導入いたしました。

各事業年度末(3月31日)現在、1,000株以上当社株式を保有していただいている株主のみなさまを対象に優待品をお届けいたします。

優待品は、当社子会社アルボースの新製品のハンドソープでございます。



会社概要(2019年3月31日現在)

創 立	1918年2月
資 本 金	5,933,221,964円
本 社	〒541-0051 大阪市中央区備後町2丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
東 京 支 店	東京都中央区
高 砂 工 場	兵庫県高砂市
加 古 川 東 工 場	兵庫県加古川市
研 究 所	兵庫県高砂市
(子会社)	
日 精 興 産 株 式 有 限 公 司	大阪府大阪市中央区
日 精 バ イ リ ス 株 式 有 限 公 司	大阪府大阪市中央区
株 式 有 限 公 司 ア ル ボ ー ス	大阪府大阪市中央区
ル オ ト レ ー ド ・ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル 株 式 有 限 公 司	東京都中央区
日 精 プ ラ ス テ ッ ク 株 式 有 限 公 司	東京都中央区
四 川 日 普 精 化 有 限 公 司	中国四川省綿陽市
太 倉 日 夏 精 化 有 限 公 司	中国江蘇省太倉市
日 隆 精 化 國 際 股 份 有 限 公 司	台湾新北市
従 業 員	631名(連結)

役員(2019年6月21日現在)

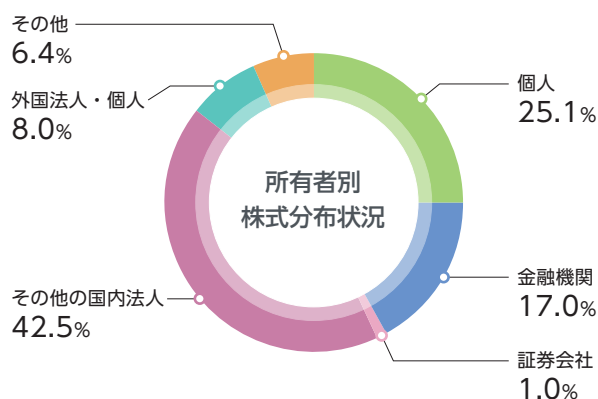
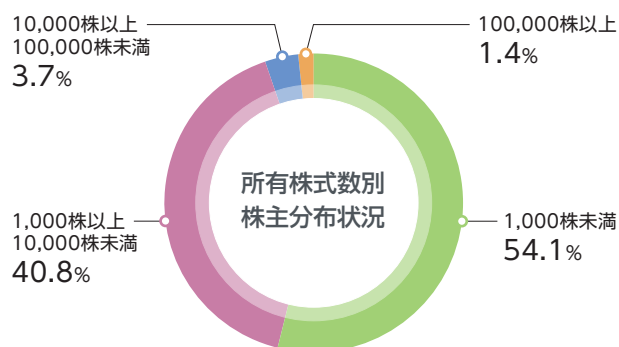
代表取締役執行役員社長	矢 野 進
取締役常務執行役員	川 林 正 信
取締役執行役員	大 橋 幸 浩
取締役執行役員	深 瀬 真 一
取締役執行役員	矢 野 浩 史
取締役	木 野 村 圭 右
社 外 取 締 役	鈴 木 一 誠
社 外 取 締 役	村 瀬 千 弘
常 勤 監 査 役	堀 江 清
常 勤 監 査 役	三 築 正 典
社 外 監 査 役	小 野 浩 昭
社 外 監 査 役	益 田 哲 生
執 行 役 員	尾 崎 宏 明
執 行 役 員	上 野 敏 哉
執 行 役 員	山 崎 晋

株式に関する事項(2019年3月31日現在)

- 発行可能株式総数…………… 38,413,600株
- 発行済株式の総数…………… 23,747,300株
(自己株式 1,625,147株を除く)
- 株主数…………… 2,945名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,833	16.14
日本精化企業持株会	2,257	9.50
日油株式会社	1,039	4.38
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	848	3.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	814	3.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	708	2.98
株式会社資生堂	670	2.82
日本精化従業員持株会	570	2.40
双日株式会社	540	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	487	2.05

(注)当社は、自己株式1,625千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	☎0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.nipponseika.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数(100株)未満の株式をご所有の株主様には、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく(買取請求)、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする(買増請求)ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人(三井住友信託銀行)までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

ホームページのご案内

詳しい製品情報や財務関連情報をご覧ください。

日本精化

検索

<http://www.nipponseika.co.jp/>



日本精化株式会社

